

## 平成30年度「京カグランプリ」発表事例一覧

所属名	事例名（取組概要）
1 山城広域振興局 企画振興室(相楽東部)	<b>地域一体の相楽東部未来づくりのチャレンジ</b> ○京都府、笠置町、和束町、南山村の職員が共同で、相楽東部地域の人口減少・流出の課題等の課題解決を図るため、4自治体の業務を発令した「相楽東部未来づくりセンター」を開設。 ○ホテル、工場等の誘致促進、3町村へ広域的に誘致するスマートワーク事業、新たなスポーツアクティビティの掘り起こしによる地域交流促進等の事業を展開。
2 山城広域振興局 企画振興室(演奏活動)	<b>演奏活動による広報・地域貢献と横断的交流</b> ○初心者でも簡単に親しめるウクレレを用い、局横断的な演奏チームを結成。イベント等での「お茶の京都」等府政をPR。また高齢者デイサービス事業への訪問演奏や視覚障がいを持つ方々を招待して演奏する等、府庁の枠を超えた地域ボランティアを展開。 ○音楽によるコミュニケーション、日常対話を深め、仕事でも横の繋がりと連携を創出。
3 南丹広域振興局 企画総務部 農林商工部	<b>丹波くりを活かした地域振興～丹波くりで地域を元気に！～</b> ○平成28年2月に生産者、2JA、林業団体、森林技術センター、広域振興局が結集し、「京都府丹波くり振興戦略会議」を設立。 ○丹波くりには全国に通じるブランド力、高い収益性など、大きな優位性があり、京都丹波全体の地域振興につながるよう取組を進める。
4 中丹広域振興局 総務室 税務室 企画振興室	<b>舞鶴総合庁舎オアシスプロジェクト</b> ○これまで暗く入りにくい雰囲気があった総合庁舎1階のロビーから窓口までの環境改善を、連携と創意工夫により実施。 ○税務室からはじまった取組が、他の室にも拡大し、住民が庁舎に立ち寄りやすい環境づくりと府民協働を推進。 ○「掲示物・展示物が目に触れやすく、手に取ってもらいやすくなった」「散歩の休憩コースとして立ち寄る府民が出てきた」など多様な効果を創出。
5 丹後広域振興局 企画振興室	<b>「場づくり」を通じたコラボレーションの創出</b> ○人的資源が不足する丹後地域において、地域内外の企業・団体等との対話の質と量を向上させることにより、丹後地域を元気にする取組を推進。 ○具体的には、たんご地域力UP大作戦(地域団体主体の実行委員会)をはじめ、丹後サイクル・リビングラボ(サイクリングによる新たな地域振興)や丹後塾の民間企業とのコラボ(若手職員対象の研修に企業経営者等招聘)等、地域を元気にするための場づくりを実施。
6 総務部 税務課 各府税事務所 各広域振興局税務室等	<b>NO TAX , NO LIFE～税のイメージを、変えていく。～</b> ○若手職員が人事異動により流出し、他部署からの異動希望者も少ないため、職員の固定化・高齢化が進み、ノウハウがうまく承継できない課題が存在。 ○その対応策として、府内各税職場の若手職員がチームを結成し、税の広報誌を刊行。府職員に税職場をアピールし、様々な人材を呼び込むことで組織の活性化に繋げる。
7 府民生活部 男女共同参画課	<b>行政と経済団体等の連携による女性活躍推進の取組み</b> ○働く場面において女性が力を十分に発揮できているとは言えない現状。 ○「輝く女性応援京都会議」の枠組みのもと、「京都ウイメンズベース」を拠点に、行政・経済団体・大学・金融機関が連携して女性活躍を推進。 ○関係機関が実施する人材育成事業を総称した「京都ウイメンズアカデミー」の開設など成果も具体化。
8 環境部 公営企画課	<b>京都水道グランドデザイン策定とその推進 ～将来にわたる安心・安全な水道水の供給体制を築く～</b> ○厳しい事業環境を憂える水道事業担当者とともに、公営企画課が立ち上がり、有識者、利用者代表の意見や民間事業者のアイデア、水道事業担当者との議論の結果として、京都水道グランドデザインを策定 ○策定の議論を経て、危機感を持った水道事業者は、先行して持続的な経営を確保するための改革に取り組む等の効果が出ている。
9 環境部 環境管理課	<b>実践型！緊急時放射線モニタリング訓練プロジェクト～あらゆることを想定した実践型モニタリング訓練の取り組み～</b> ○緊急時には、モニタリングポストで放射性物質の挙動を把握した上で、土壌や河川水等の環境試料採取を行い汚染範囲の特定が府民の安心安全確保に大変重要。 ○漫然と前例踏襲で訓練するのではなく、福島派遣の若手の気づきをベテラン職員が良くフォローし他部局も巻き込んで、実践型の訓練を実施。
10 環境部 地球温暖化対策課 環境総務課 ユースサポーター等	<b>次代を担う環境人材 ～WE DO KYOTO！ユースサポーター～ 育成プロジェクト</b> ○「学生のまち・京都」の特性を生かし、次代を担う若者を「WE DO KYOTO！ユースサポーター」に委嘱し、若者の力を施策展開に生かすとともに、環境問題への関わりを通じて人材育成を図った。 ○具体的な展開においては、ユースサポーターの主体的な企画の実施を目指すなど、SNS等も活用して、若者との協働に取り組んだ。
11 環境部 循環型社会推進課 政策企画部 企画総務課	<b>4人で一億稼ぐ職場！～ Kyoutube！動画で学ぶさんばい許可申請 ～</b> ○申請・届出が年間4,000件にまでのぼる産廃収集運搬業許可業務。担当職員がこの業務に忙殺され、政策立案に時間を割けない状態であったため、働き方改革を推進する民間企業のノウハウを活用し、業務改善。 ○よくあるつまづきを解説した動画配信や進捗状況の「見える」化といった取組によって申請者のニーズに応えつつ、担当職員の業務負担軽減や庁内教育の活用につながる仕組み。
12 健康福祉部 健康対策課 医療保険政策課 各保健所	<b>糖尿病による 人工透析患者を減らそうプロジェクト</b> ○府民の死亡原因「腎不全」は全国100に比べ男性103.5、女性110.7と高い。データ分析より、関連する要因のひとつに、腎疾患による人工透析が増加しており、そのうち約4割は糖尿病性腎症が原因。 ○京都府糖尿病重症化予防戦略会議と地域ごとの異なる課題に対応するための地域戦略会議を組織。また、京都府版糖尿病性腎症重症化予防プログラムを策定し、どの市町村でも取り組めるような内容とした。
13 健康福祉部 子ども総合対策課 家庭支援課等	<b>きょうと子育てピアネットワーク協議会</b> ○母子保健と子育て支援を連携・一体的に実施する「子育て世代包括支援センター」の設置が各市町村で進んでいるが、担当者からは、より他自治体との情報共有や関係構築を望む声が多い現状。 ○きょうと子育てピアサポートセンターと家庭支援総合センターでチームを結成し、各市町村の子育て世代包括支援センターと児童相談所、保健所が集まり、連携構築の協議会を立ち上げ。
14 建設交通部 指導検査課	<b>若手土木技術者のための「現場監督のいろは編ハンドブック」の作成</b> ○災害の頻発による中堅から若手職員への指導や相談機会を十分に確保できていない中で、職員の技術承継が課題になっている。 ○若手職員の技術力アップのため、全国調査による類似案件の共有や部門別分業制により効率的作業を通じて、全国初となる若手技術者向けの現場監督資料の作成を実現した。